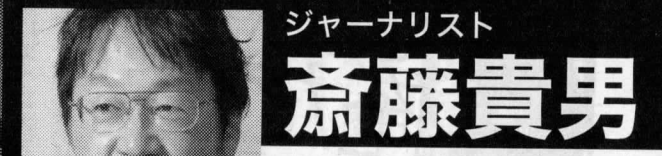


安倍首相が呼び寄せる731部隊の亡霊!?

長崎大学で、エボラ出血熱やラッサ熱など、致死性ウィルスの研究施設「BSL-4」の建設工事が始まった。施設建設に反対する住民が、長崎大を提訴する動きもある。病原体が漏れ出して大惨事を招く危険性はないのか。この施設を後押しする安倍政権は何を目論んでいるのか。硬骨のジャーナリストが核心に迫る。



ジャーナリスト 齋藤貴男

バイオハザードの恐怖

長崎大学 BSL-4の危険度

致死性ウイルス研究施設



「先日、長崎大病院のポヤ騒ぎが報道されました。大学側は消防機関への通報を怠り、11日間も放置していたそうです。安全管理体制はどうなっているのでしょうか。BSL-4のような施設を、あなた方は本当に扱えるのですか？」

1月28日午前7時半過

BSL-4建設差し止めの仮処分を申し立てた木須博行長崎大名誉教授

世界にはBSL-4施設が、少なくとも24カ国、59カ所以上も設置されているという。日本でも1980年代に東京都武蔵村山市で国立感染症研究所(以下、感研)、茨城県つくば市で理化学研究所がそれぞれ建設したものの、住民の同

意が得られず、計画通りには稼働していない。このため日本学術会議がその必要性を強調した2014年の提言には、こう書かれている。(G8諸国の中で、自国でBSL-4病原体の診断・研究等を行える体制を整え

00世帯、約2200人が生活しています。25%が60歳以上で、15%は小学生以下。つまり免疫力が弱くて感染しやすい人がたくさんいる。私も医療人ですから、研究や創薬の重要性は理解できます。ただ怖い、怖いと喚んでいるわけではありませ

に最初の住民説明会を開き、以来、昨年末までに説明会や懇談会を累計83回、市民公開講座を同55回も重ねて、BSL-4の意義や安全性を訴えてきた。それでも住民たちの不安

は治まらない。15年3月にはある地元自治会が実施したアンケートでは、BSL-4に「反対」が85%近くに達した。追隨した他の自治会でも、結果はさほどかわらなかつた。

率も高い最悪の原因ウイルスの培養や保管、遺伝子組み換え操作、動物実験等々が可能になるのが「レベル4」である。

「私たちの自治会では約1

「BSL-4に反対するなら病院も移転」

地域の本格的な反対運動が、かくて滑り出した。長崎大が16年5月に発足させた、近隣自治会長や地域住民ら、学識経験者、県と市の行政マン、大学側担当者で構成する地域連絡協議会

「それによれば、提言は「要件」として経費および管理運営体制における「国の関与」と並べて、「地域住民の合意」を挙げている。にも

付かなければ何もできない。ということとは、国のゴーサインが出ている。それは16年11月のことだった。かねて「住民の理解が大前提」だと語っていた田上富久・長崎市長が、同14日に東京都内で菅義偉官房長官と面談。「(国として)万全の態勢で取り組みたい」と言われて態度を変えた。同17日には関係閣僚会議で長崎大BSL-4を「国策」とすることが決定される。長崎県庁で田上市長と中村法道県知事が片峰茂・長崎大学長(当時)と3者協議を開き、地域との「信頼関係構築」などの条件を付けつつ容認したのが同23日で、翌12月22日、これも従来は慎重だった文部科学省が、17年度予算案にいきなり約4億円の関連経費を計上した。

着工に先立つ1月22日、現場の近くに住む自営業の下川高志さん(54)と、長崎大名誉教授の木須博行さん(70、機械工学)が、BSL-4建設差し止めの仮処分を長崎地裁に申し立てした。住民の合意がないまま施設を完成させれば、憲法が保障する人格権を侵害すると主張している。市役所で行われた記者会見で、木須さんは次のように語った。「本意ではありません。私自身も禄を食んだ、愛すべ

き長崎大学。ですが、学長の権限で誤った方向に導かれていくのを黙っているわけにはいけません。情の部分でも理の部分でも、長大は地域住民に誠意を尽くさず、真摯でなさざるので、法的手段に訴えるしかなくなつたということです。着工した後は既成事実を積み上げるだけ、ではなく、とりあえず中断して話をしましょうよ、と」

責任が取れますか? この国はいつもそつだ。原発も、でしたね」 私たち日本国民には確かに、国策だからこそ恐ろしいという経験則がある。前出のBSL-4中止連や「BSL-4施設の坂本設置に反対する地元自治会連絡会(反自連)」など、複数ある反対運動の流れをまとめる重責を担う山田一俊さん

「条件闘争などということ、は、誰も考えていません。BSL-4を坂本には絶対的に建てさせない。その一点のために、みんな反対運動を闘っているんです。もちろん、いろいろな方法論がある。裁判もあれば、補償はどうなっているのか、避難計画はどうなんだと追及し、そんな準備もできていないとわかれば、では止めたらどうかはないです。という攻め方もあります」

長崎での「国策」には、戦前・戦中、細菌生物兵器開発のために人体実験まで行った731部隊との深い関係もあった。感染症研究の伝統の、もうひとつの歴史である。直結はしないにせよ、しかも憲法改正を急ぐ安倍晋三政権ともなれば、いずれ生物・化学兵器のテーマにも結び付けられていくのではないかと、と危惧する人々が少なくないのも、仕方のないことだ。

次回は長崎大学側の論理にも踏み込んで綴ろう。



調漸・学長特別補佐

「提言には合意を前提にし、問題の発言は昨年11月の地域連絡協議会で、議長を務める調漸・学長特別補佐(63)によってなされた」とされている。公開された議事要旨には記載がないため、調補佐に確認した。「提言には合意を前提にし、問題の発言は昨年11月の地域連絡協議会で、議長を務める調漸・学長特別補佐(63)によってなされた」とされている。公開された議事要旨には記載がないため、調補佐に確認した。

「最初は私、単純な興味で、やはり現場と至近距離の自治会で役員をしている神田京子さん(66)が話す。最初は私、単純な興味で、

説明会に行ってみただけだったんです。でも、話を聞くほどわからなくなりまして。世界地図を見せながら、グローバル化で危ない感染症が入ってくるので何とかするのが我々の使命だと強調する一方で、空気感染しないんだからウイルスなんか怖くないとおっしゃる。じゃあなぜ、そんなに研究しなければいけないのかと尋ねれば、「いや、そこなんです。大丈夫です、私たちは世界に貢献したい」な

どと返してくる。それで地域連絡協議会の公募委員になってみたら、さらに不安になりました。『僕はエボラの検査キットを開発したのに、外国のBSL-4施設を間借りした研究所だったので特許を奪われた』なんて言い出すんです。自分たちのために欲しいだけじゃないんですか。世界の人々を助けるのは結構だけど、じゃあここで暮らしている私たちは、犠牲になるのが当たり前なの?」

長崎大病院の新生児特定集中治療室(NICU)と新生児治療回復室(GCU)に入院していた新生児16人がカルバペネム耐性腸内細菌科細菌(CRE)に感染し、新生児受け入れを一時中断したのは15年2月である。週れば同病院では05年にも院内感染による死亡者が相次いだ時期があった。

住民たちの話を掘り下げ、またそうした事例の確認取材を進めていくと、なような状況が、なぜローカルニュース扱いで、東京では報じられないのだろうか。そもそも、どうして長崎大はBSL-4のような大事業を手掛けることになり、ともかくも着工にこぎつけることができたのか。

日本学術会議の提言は、「国の関与」も建設の要件だとしていた。実際、国立大学は文部科学省の予算が

菅官房長官の後押しで積極姿勢に

長崎大の医学部や付属病院では、不祥事も繰り返し返されてきた。着工当日の抗議行動で糾弾された「ボヤ騒ぎ」というのは、昨年11月24日午後2時ごろ、14階建ての病棟・診療棟3階の総合周産期母子医療センターの改修現場で、壁の溶接作業中に内部の樹脂製配管な

どから出火。大事には至らなかったものの、12月5日まで通報せずだった事実が、地元紙にすっぱ抜かれた。時期が時期だけに臆測も可能だが、大学側は私の取材に、「業者が通報したものだ」と思い込んでいた。大学として隠蔽しようとしたのではない」とコメントし

ている。長崎大病院の新生児特定集中治療室(NICU)と新生児治療回復室(GCU)に入院していた新生児16人がカルバペネム耐性腸内細菌科細菌(CRE)に感染し、新生児受け入れを一時中断したのは15年2月である。週れば同病院では05年にも院内感染による死亡者が相次いだ時期があった。

住民たちの話を掘り下げ、またそうした事例の確認取材を進めていくと、なような状況が、なぜローカルニュース扱いで、東京では報じられないのだろうか。そもそも、どうして長崎大はBSL-4のような大事業を手掛けることになり、ともかくも着工にこぎつけることができたのか。

日本学術会議の提言は、「国の関与」も建設の要件だとしていた。実際、国立大学は文部科学省の予算が